

認知症の人と家族を支える地域づくりに係る訪問調査結果－抜粋－

項目	区 部 （4区の状況）	市 部 （4市の状況）
普及啓発の推進	◆認知症サポーターの養成人数は着実に増加している。 - 認知症サポーター養成講座は区がやっているものだけでも年5回開催しており、1回あたり100名以上が参加している。町会の掲示板や区報での募集でも十分に効果があり、毎回定員いっぱいになる。 ◆認知症サポーター養成講座のフォローアップのために様々な取組が行われている。 - 認知症サポーターのフォローアップは区全体として開催してきたが、平成24年度からは地域包括支援センター3ブロックにわけ、ブロックごとに活動を進めていくことになった。 - 認知症サポーター養成講座を受けた方の中で、知識を深めたい方に向けてはステップアップ講座を実施している。実際に活動していきたい方に向けては、フォローアップ講座やワークショップを開催している。 - 認知症サポーターのいるコンビニや商店にはステッカーを配布している。 - 認知症サポーターのフォローアップとして、声かけ講座を実施している。 ◆認知症サポーターの活躍の場の提供については、検討段階である。 - 認知症サポーターが地域で支えるところまではいっていないように感じている。 - そもそも高齢者支援の意識が高い方々が養成講座を受講している。役割がどんどん重複していつているため、認知症サポーターというくりにだけ声をかけて活動していくのは難しい。 「認知症サポーターは特別な役目がある訳ではなく、負担はない」と広報しているため、養成講座修了後すぐにボランティアをお願いすることは難しい。	◆認知症サポーターの養成人数は着実に増加している。 - 認知症サポーターの数は着実に増えてきており、市内には約6,000人の認知症サポーターがいる。 - 認知症サポーターについては、5,000人の養成を目標としてきたが、現在のサポーター数は5,977人で、目標を到達した。 - 企業向けに認知症サポーター養成講座を開催することが増えてきた。 - 小中学校で養成講座を開催したいと思っているが、調整が難しい。 ◆認知症サポーター養成講座のフォローアップのための取組をしている自治体もある。 - 認知症サポーターのフォローアップとしてステップアップ講座を開催している。 ◆認知症サポーターの人数は順調に増えているが、活躍の場の提供が課題である。 - ステップアップ講座の受講者の中からボランティアに協力していただける方に登録をしてもらっているが、現在の登録者数は11名で、実際に活動に参加してくれているのは数名というところである。 - 認知症サポーターの活躍の場をつくることができていない。 - 認知症サポーター養成講座ではボランティア登録などは行っていない。 ◆徘徊SOS訓練を開催している自治体もある。 - 認知症の理解を深めることを目的に実施している。
ネットワーク会議について	◆認知症に特化したネットワーク会議を設置しているところは少ない。 - 現在、認知症施策を検討する場としてのネットワーク会議は開催していない。 - 区の中で認知症の方への支援について話をする場はない。認知症の方への対応については、まずは個別の安否確認の事業が中心になっている。 - ネットワーク会議は方向性や目標、着地点が明確でないと運営が難しい。 ◆会議体の統廃合など、最小限の労力で最大限の効果をあげるべく、やり方を工夫している。 - 平成24年度から高齢者の権利擁護ネットワーク協議会の下に部会というかたちで、認知症高齢者支援推進部会を設置することになった。しかし、あくまで高齢者権利擁護のための部会であり、このほかに認知症の人への支援のあり方について、外部から意見をもらう場はない。 - 平成24年度新規事業として、在宅療養支援ネットワークを立ち上げた。医療と福祉に従事する関係者が、意見交換することを通じて、顔の見える関係から連携を深めていくことを目指す。 - 平成25年度から在宅療養推進会議（仮称）を立ち上げる予定である。その中に認知症専門部会を設置する予定である。 - 平成24年度から熟年者支援ネットワーク会議を立ち上げた。もともと、①安心生活応援ネットワーク会議、②虐待に関するネットワーク会議、③医療と介護の連携についてのネットワーク会議の3つの会議体があった。それぞれテーマは異なるが、参加メンバーが同一なので、それを一つにまとめるかたちで立ち上げた。	◆認知症に特化したネットワーク会議を設置しているところは少ない。 - 現在、ネットワーク会議は開催していない。地域ケア会議のように、個別事案を解決するために開催する会議の方がよいと思う。 - 見守り会議はあるが、ケース会議化している。 - 地域ケア小会議は、情報共有や勉強会色合いが濃く、地域で課題を洗い出す、検討するという場ではない。 - ネットワーク会議の設置が問題の解決につながるとは考えていない。 ◆警察署や消防署との連絡体制は構築できている。 - 警察署、消防署、保健所、社会福祉協議会との情報交換と情報共有の場として、高齢者問題情報連絡会を開催している。 - 警察や消防との関係は良好である。
地域の人や専門職による 地域活動の把握・支援	◆介護事業者と連携して事業に取り組んでいる。 - 介護事業者との連携については、キャラバン・メイトとして認知症サポーター養成講座の講師になってもらっている。 - 介護の日の行事で、介護事業者と協働してお茶のみブースなどを設けたりしている。 - 介護フェアなどでは、介護事業者と連絡をとっている。 ◆家族会等への支援を行っている。 - 区内11の介護家族の会や支援者の交流会を開催し、ネットワーク化を図っている（介護家族の会ネットワーク連絡会）。 - 介護家族の会の運営を支援する介護家族パートナーの育成支援のために、介護家族パートナー養成講座を開催している。またそのフォローアップ講座も開催している。	◆介護事業者と連携して事業に取り組んでいる。 - 介護事業者との連携については、グループホーム見学会などを通じて、協力体制ができている。 - 介護の日のイベントに向けて、グループホーム利用者の「一言集」を作成している。 ◆家族会等への支援を行っている。 - 家族会でしかできないこともあるので、家族会の活動は重要だと思う。市は、保健所などとともに、家族会の立上げの支援を行うことがあるが、基本的には市はフェードアウトしていく。家族会の立上げ当初は在宅介護支援センターの職員が参加することもある。 - 家族会に対して、市としては会場優遇などはしていこうと考えている。 - 家族会に対し、個別に案内、サポーター講座で紹介等している。
その他	- 介護スタッフ支援、若年性認知症施策など、その自治体の有する資源に応じた独自の取組がみられる。 - 住民の入れ代わりも多く、住民の自主的な活動はなかなか望めない。 - 地域づくりに有効な仕組みがわからない。	- 三市で共同研究事業を行っている（認知症の人と家族支援の事例検討）。 - 認知症の人との関わりがあるとの理由で、庁内の直営地域包括支援センターにおいて、認知症の人への支援に係る事業を実施している。地域包括支援センターとしての通常業務もあるため、どうしてもそちらを優先せざるを得ない。